

低下する投票率

●
第一生命経済研究所 常務取締役
村場 悦郎

今年は統一地方選挙の年だったが、その投票率に注目してみた。44道府県議選の平均投票率は前回より4.22ポイント減の52.48%と過去最低を記録し、35道府県が過去最低だった。12政令市議選の平均投票率も47.70%と2.99ポイント落ち過去最低を記録した。また、10都道府県知事選も52.63%とこれも過去最低で、このように知事、道府県議、政令市議そろって過去最低の投票率となった。

国政選挙はどうかというと、衆議院議員選挙は戦後21回行われているが、投票率は低下傾向にある。前々回（平成8年10月）はついに59.65%となり、前回（平成12年6月）の62.49%と2回続けて低調だった。最高は昭和33年5月の76.99%で最低の前々回とは17.34ポイントの差がある。昭和21年から42年までの10回は男性の投票率が女性より高かったが、徐々にその差は詰まり44年12月の第32回（戦後では11回目）で初めて女性が1.27ポイント上回りその後はずっと同じ傾向である。

衆議院の前回の投票率について詳しく見てみると、20歳代から50歳代までは女性が高く、60歳代以上では逆に男性が高くなっており、その差は高齢になるにつれ拡大している。また、世代比較では49歳未満はすべて平均より低く、50歳以上はすべて平均より高いという顕著な傾向となっている。

参議院議員選挙（戦後19回実施）の投票率もやはり低下傾向にある。最高は昭和52年7月の74.54%、最低は平成7年7月の44.52%で実に30ポイントの差があり、この44.52%ということは当時の有権者9,676万人のうち5,368万人が棄権したことになる。また、43年7月の第8回から女性の投票率が高くなりその傾向はほぼ一貫して続いている。前々回の結果によれば男女の年代別傾向は先に述べた衆議院とほぼ同様である。

このように衆参とも昭和43年から44年にかけて男女の投票率が逆転しているが、この時期は公害の多発、女性の経済的自立、タレント選挙（石原慎太郎、青島幸男、横山ノック等）などから女性の政治参画意識が高まったと見られている。

投票率の高低が民主主義のレベルをストレートに示すものではないだろうが、50%～60%の投票率で代議制の下での議員が選出され、残りの過半の意向が反映されないということがいいのか、と考えざるを得ない。各種調査によれば、棄権した有権者の意識には「どうせ誰がなっても」というあきらめがあって無党派、無関心派になっている。今まで政党・政治家のきれいごとにも何度も裏切られてきたのも事実であるから、その気持ちも分からないではない。政治や行政で行われている現実—例えば政治と金、官僚主導—と選挙でのきれいごととずくめの非現実感に辟易し有権者がシラけているのも事実であろう。また、選挙制度がくるくる変わった戸惑いもあった。

投票率の向上については、投票日の時間延長や不在者投票制度の拡大などいくつかの対策は取られているが、問題はもっと別な本質的なところにあると思われる。すなわち、政党と候補者が国や有権者にとって切実な課題に応えようとしているか、一方、有権者はそれを真剣に判断する意識があるか、ということではないだろうか。

我が国は少子化・高齢化・デフレなどから生ずるさまざまな問題に直面している。このような状況に適切な政策で臨まなければ、ますます国力も国民の生活も劣化していくのが自明である。したがって、今こそ政党・政治家が将来を見据えたビジョンを示して国民の判断を求める、すなわち有権者を投票行動に引き出すべきである。一方、有権者はシラけて棄権するのではなく、政策に対して「投票」という権利を行使して、政治家への緊張感を高めるべきではないだろうか。それがなければ相変わらず官僚や利益団体の意向で世の中は動き、国民不在が続くことになる。

作家の出久根達郎氏が「もっとも人相のよろしい人に投票する。気に入らない顔ばかりだったら白紙投票する」と書いていたが、なかなか含蓄のある見方だ。直感的に正しい判断ができそうであるが、そうはいつでも投票前の情報は重要である。現状は公報・演説会・テレビや新聞からしか候補者情報を手にできないが、インターネット社会にふさわしい情報の提供が可能になれば、棄権の多い若い世代を中心に有権者の関心を高め、投票率を高める一つの方策になるのではないと思われる。

さて、今月のレポート「要介護者の福祉用具入手・利用の現状と課題」（水野副主任研究員）は、要介護者の必需品である福祉用具について実態を明らかにしている。要介護者やその前段階にある人が増加する高齢社会にあって切実な課題であり、的確な情報を得ることの重要性を認識させられる。